

特別勘定運用部  
2026年8月3日

## 先週のポイント

株式市場では、AI・半導体関連株への売りや金融政策への不透明感から軟調推移となったが米国株は週後半にハイテク株高を受け上昇した。一方国内株は日銀会合後の利益確定売りから小幅に下落した。債券市場では、原油価格の下落等から米国金利は週初低下したが、FOMC後のインフレ懸念から上昇した。国内金利は原油価格の下落等を受けて低下した。為替市場では、日米の協調為替介入により急速に円高ドル安が進行した。

|                   | 2026年3月末 | 6月30日  | 7月24日  | 7月31日  | (昨年度末～)<br>2026年3月末比 | (前々月末～)<br>6月30日比 | (前週末～)<br>7月24日比 |
|-------------------|----------|--------|--------|--------|----------------------|-------------------|------------------|
| 日経平均株価 (円)        | 51,063   | 70,062 | 64,611 | 64,362 | 26.0%                | -8.1%             | -0.4%            |
| TOPIX (ポイント)      | 3,497    | 3,994  | 4,011  | 4,003  | 14.4%                | 0.2%              | -0.2%            |
| NYダウ (ドル)         | 46,341   | 52,319 | 51,947 | 52,485 | 13.3%                | 0.3%              | 1.0%             |
| S&P 500 (ポイント)    | 6,528    | 7,499  | 7,411  | 7,489  | 14.7%                | -0.1%             | 1.0%             |
| ナスダック総合指数 (ポイント)  | 21,590   | 26,213 | 24,975 | 25,373 | 17.5%                | -3.2%             | 1.6%             |
| ユーロストックス (ポイント)   | 595      | 672    | 665    | 669    | 12.5%                | -0.3%             | 0.6%             |
| 上海総合指数 (ポイント)     | 3,891    | 4,094  | 3,814  | 3,832  | -1.5%                | -6.4%             | 0.5%             |
| 円/ドル (円)          | 158.72   | 162.55 | 163.83 | 157.40 | -0.8%                | -3.2%             | -3.9%            |
| 円/ユーロ (円)         | 183.38   | 185.68 | 186.27 | 181.43 | -1.1%                | -2.3%             | -2.6%            |
| ドル/ユーロ (ドル)       | 1.1554   | 1.1423 | 1.1370 | 1.1527 | -0.2%                | 0.9%              | 1.4%             |
| WTI 原油先物 (ドル/バレル) | 101.38   | 69.50  | 89.31  | 84.67  | -16.5%               | 21.8%             | -5.2%            |

\*金利は変化幅

|               |      |      |      |      |      |      |       |
|---------------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 日本10年国債 (%)   | 2.35 | 2.68 | 2.82 | 2.81 | 0.45 | 0.12 | -0.01 |
| 米国10年国債 (%)   | 4.32 | 4.47 | 4.68 | 4.73 | 0.42 | 0.27 | 0.06  |
| ドイツ10年国債 (%)  | 3.00 | 2.86 | 3.17 | 3.21 | 0.20 | 0.35 | 0.03  |
| イタリア10年国債 (%) | 3.91 | 3.63 | 4.00 | 4.02 | 0.11 | 0.39 | 0.02  |
| スペイン10年国債 (%) | 3.51 | 3.34 | 3.63 | 3.65 | 0.15 | 0.31 | 0.02  |
| フランス10年国債 (%) | 3.72 | 3.65 | 3.97 | 4.00 | 0.28 | 0.35 | 0.03  |

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向 (内外株式)

### 国内株式 下落

週初は、中東情勢への懸念後退を背景に上昇したが、AI・半導体関連株を中心に売られ、下落へ転じた。その後、米ハイテク株高を受けて上昇したが、金融政策決定会合後は、利益確定売りを背景に伸び悩み、日経平均株価は前週末から249円下落の64,362円で取引を終えた。

### 東証33業種別騰落率

|      |   |          |       |
|------|---|----------|-------|
| (上位) | 1 | ゴム製品     | 6.1%  |
|      | 2 | 空運業      | 5.6%  |
|      | 3 | その他製品    | 4.9%  |
|      | 4 | 輸送用機器    | 4.8%  |
|      | 5 | 鉄鋼       | 3.8%  |
| (下位) | 1 | 非鉄金属     | -5.7% |
|      | 2 | 銀行業      | -5.2% |
|      | 3 | 金属製品     | -3.7% |
|      | 4 | 化学       | -3.6% |
|      | 5 | ガラス・土石製品 | -3.5% |

(出所)Bloomberg

### 米国株式 上昇

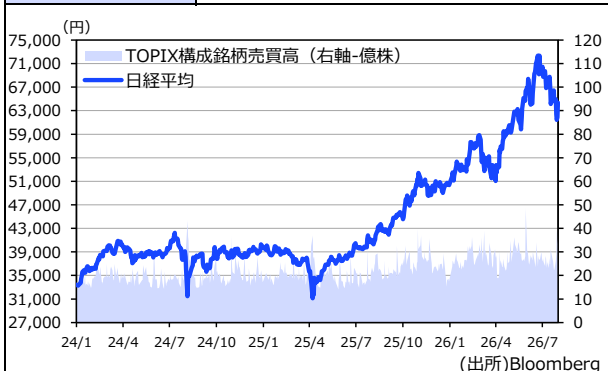
週初は中東情勢への懸念後退から上昇。その後、米国とイランの衝突激化やF R Bによる金融政策運営への不透明感から下落へ転じたが、マイクロソフト等の良好な決算を受けてハイテク銘柄が上昇した。ダウ工業株30種平均は前週末比538ドル上昇の52,485ドルで取引を終えた。

### S&P500業種別騰落率

|      |   |               |       |
|------|---|---------------|-------|
| (上位) | 1 | 一般消費財・サービス    | 8.3%  |
|      | 2 | コミュニケーションサービス | 5.4%  |
|      | 3 | 生活必需品         | 1.1%  |
|      | 4 | 金融            | 1.0%  |
|      | 5 | ヘルスケア         | 0.0%  |
| (下位) | 1 | 公益事業          | -4.2% |
|      | 2 | 不動産           | -2.2% |
|      | 3 | 素材            | -1.7% |
|      | 4 | 資本財・サービス      | -1.6% |
|      | 5 | エネルギー         | -0.2% |

(出所)Bloomberg

### 日経平均株価



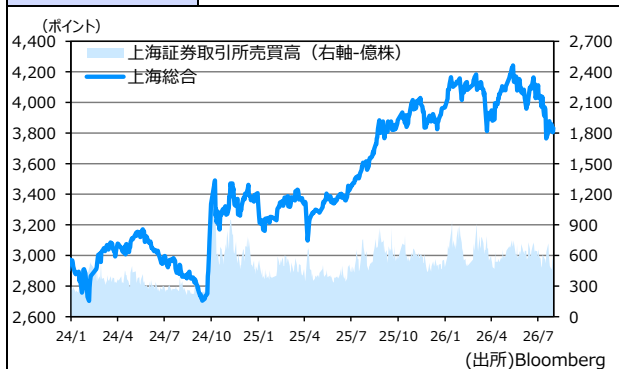
### NYダウ



### ユーロストックス



### 上海総合



## 先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

### 国内金利|金利低下

週初は原油価格の下落や米国金利の低下に加え、半導体関連株の下落を受けたリスク回避的な動きから国内金利も低下した。その後、米国金利の上昇を受けて低下幅を縮小したものの、週間で国内金利は低下した。

### 米国金利|金利上昇

週初、原油価格の下落を背景にインフレ懸念が後退し、長期金利は低下した。その後、FOMCでは政策金利が据え置かれたものの、根強いインフレ懸念を背景とした売りが優勢となり、週間では金利上昇となった。

### 為替 | 円高ドル安

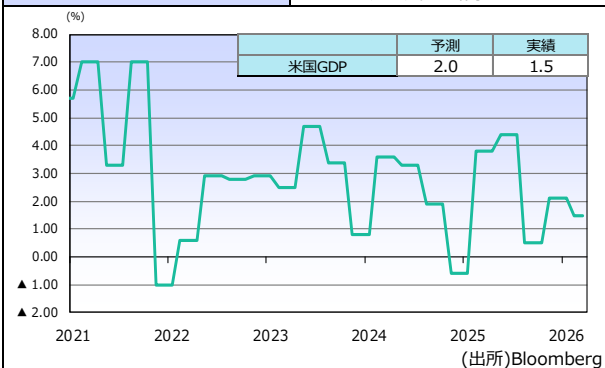
中東情勢を巡る懸念が後退し、原油価格が下落したことでドル売りが先行したほか、FRBがFOMCにて政策金利の据え置きを決定したことや、週後半に日米の協調介入が実施されたことで円相場は大幅に続伸し、157円台前半で推移した。

### 日米10年国債金利



### 4-6月 米・GDP

～景気減速も底堅さ維持

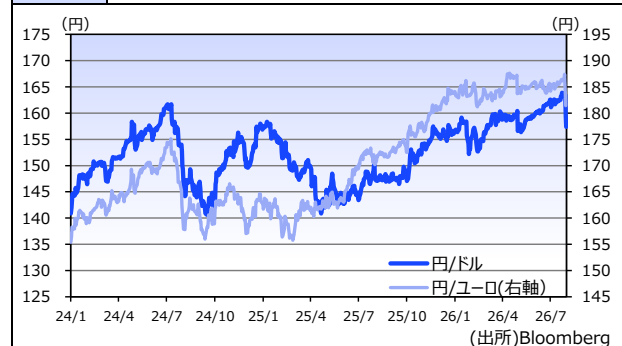


| 日付   | 国 | イベント                  | 予測値  | 実績値  | 判定 |
|------|---|-----------------------|------|------|----|
| 7/27 | 独 | 7月 IFO企業景況感指数         | 86.0 | 86.6 | ○  |
|      | 米 | 6月 耐久財受注（前月比）         | 1.8% | 0.3% | ×  |
| 7/28 | 米 | 7月 コンファレンス・ボード 消費者信頼感 | 92.4 | 90.8 | ×  |
| 7/30 | 米 | 6月 PCEデフレーター・コア（前年比）  | 3.3% | 3.3% | -  |
|      | 米 | 4-6月期 GDP速報値（前期比年率）   | 2.0% | 1.5% | ×  |
|      | 米 | 新規失業保険申請件数（千人）        | 200  | 197  | ○  |
| 7/31 | 日 | 6月 鉱工業生産（前月比）         | 1.0% | 1.3% | ○  |

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

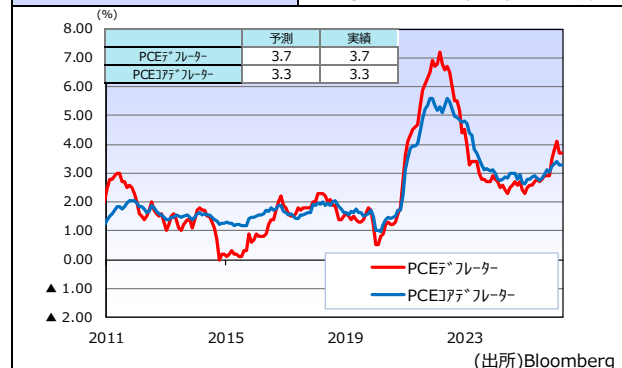
(出所)Bloomberg

### 為替



### 6月 PCEデフレーター

～前月からインフレ鈍化も不透明感残る



### 米・7月FOMC

- 7月FOMCでは市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。FOMC声明文は前回会合から大きな変更はなく、景気の底堅さとインフレの高止まりに対する認識が維持された。
- 政策金利は据え置かれたものの、反対票が3票出たことから、FRB内ではインフレ再燃リスクへの警戒感が根強いことが確認された。
- ウォーシュ議長は物価安定を重視する姿勢を示した一方、政策運営に関する明確なガイダンスは示さず、今後も経済・物価指標や市場動向を見極めながら政策判断を行う姿勢が示された。

- FRBはインフレ抑制を優先する姿勢を維持しているものの、足元ではインフレの一段の上振れを示す材料も限られている。当面は経済・物価指標を見極める展開が続くと考えられる。
- また、ウォーシュ議長は従来よりも事前ガイダンスを抑制する姿勢を示しており、今後は金融政策の不確実性が高まりやすと考えられる。そのため、市場はFOMC参加者の発言よりもインフレ指標や雇用統計などの経済データに対して、これまで以上に敏感に反応する可能性が高く、ボラティリティの高い展開が予想される。

### 【ウォーシュ議長記者会見 コメント】

| 主な論点   | ウォーシュ議長発言（和訳）                                                                                                      |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 据え置き判断 | 「今は『様子見』ではなく、『考えながら見極める』局面だ。」                                                                                      |
| インフレ目標 | 「目標はただ一つ、2%だ。」                                                                                                     |
| 市場金利   | 「名目金利も実質金利も大きく上昇している。」                                                                                             |
| 市場シグナル | 「市場参加者は審判（FRB）ではなく、ボール（経済そのもの）を見るようになりつつある。」                                                                       |
| 政策手段   | 「市場に方向性を示したり、政策決定を予告したりはしない。」<br>「金利は解決策の一部になり得るが、それだけではない」「政策金利を主要な手段と考えてきたが、バランスシート政策がどの程度の金融緩和効果を持っているのかも議論した。」 |

(出所) 各種報道

### 今後の見通し

#### FOMCや日銀会合を通過し、経済指標を見極めながら方向感探る展開を予想

・今週は米国でISM景況指数や米雇用統計など重要指標の発表が予定されている。FOMCでは政策金利の据え置きが決定されたものの、一部メンバーによる利上げ支持が示されたことから、今後の金融政策を左右する雇用・景況感指標への注目が高まると考えられる。

・また、日米主要企業の決算発表も予定されている。日米中銀会合を通過したことで政策イベントへの警戒感の後退しつつあり、良好な経済指標や企業業績が確認されれば、投資家心理の改善につながる可能性があり、その場合は株式市場を中心にリスク資産が底堅く推移する展開も想定される。

| 今週の注目イベントなど |   |                             |       |
|-------------|---|-----------------------------|-------|
| 日付          | 国 | イベント                        | 予測値   |
| 8/3         | 中 | 7月 製造業PMI                   | 52.0  |
|             | 米 | 7月 ISM製造業景況指数               | 53.9  |
| 8/5         | 米 | 7月 ADP雇用統計（千人、前月比）          | 65    |
|             | 米 | 7月 ISM非製造業景況指数              | 54.5  |
|             | 日 | 日銀・金融政策決定会合議事要旨（6/15～16開催分） | -     |
| 8/7         | 米 | 7月 非農業部門雇用者数変化（千人）          | 80    |
|             | 中 | 7月 貿易収支（十億ドル）               | 108.7 |

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**第一生命保険株式会社**

お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
  - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
  - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
  - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

## ■手数料率表

|                                              |                         | 総合口         | 第2<br>総合口           | ※1<br>第3<br>総合口        | ※1<br>総合口<br>戦略的<br>資産配分型 | 債券<br>総合口              | 年金債務<br>対応<br>総合口 | ※1<br>ヘッジ外債<br>総合口Ⅰ型   | ※1<br>グローバル<br>株式<br>総合口Ⅰ型 | ※1<br>マルチ<br>ストラテジー総<br>合口Ⅰ型 | ※1<br>米国株ロン<br>グショート<br>総合口 |
|----------------------------------------------|-------------------------|-------------|---------------------|------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| ●確定給付企業年金保険<br>●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1<br>●新企業年金保険（Ⅱ） | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.600%      | 0.600%              | 0.700%                 | 0.635%                    | 0.590%                 | 0.640%            | 0.745%                 | 0.955%                     | 1.505%                       | 1.480%                      |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.220%      | 0.220%              | 0.320%                 | 0.255%                    | 0.210%                 | 0.260%            | 0.365%                 | 0.575%                     | 1.125%                       | 1.260%                      |
| ●厚生年金基金保険 ※1                                 | 手数料上限<br>（10億円以下の部分）    | 0.440%      | 0.440%              |                        |                           | 0.430%                 | 0.480%            |                        |                            |                              |                             |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.220%      | 0.220%              |                        |                           | 0.210%                 | 0.260%            |                        |                            |                              |                             |
| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）     | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.830%      | 0.830%              | 0.930%                 | 0.865%                    | 0.820%                 | 0.870%            | 0.975%                 | 1.185%                     | 1.735%                       | 1.710%                      |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.220%      | 0.220%              | 0.320%                 | 0.255%                    | 0.210%                 | 0.260%            | 0.365%                 | 0.575%                     | 1.125%                       | 1.260%                      |
| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）    | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.670%      | 0.670%              | 0.770%                 | 0.705%                    | 0.660%                 | 0.710%            | 0.815%                 | 1.025%                     | 1.575%                       | 1.550%                      |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.180%      | 0.180%              | 0.280%                 | 0.215%                    | 0.170%                 | 0.220%            | 0.325%                 | 0.535%                     | 1.085%                       | 1.220%                      |
|                                              |                         | 円貨建<br>公社債口 | 円貨建<br>株式口<br>1型・2型 | 円貨建<br>株式口<br>ハ°ギャップ°型 | 外貨建<br>公社債口               | 外貨建公<br>社債口為<br>替ヘッジ°型 | 外貨建<br>株式口        | 外貨建<br>株式口<br>ハ°ギャップ°型 | 短期<br>資金口                  |                              |                             |
| ●確定給付企業年金保険<br>●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1<br>●新企業年金保険（Ⅱ） | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.450%      | 0.700%              | 0.400%                 | 0.750%                    | 0.750%                 | 0.800%            | 0.500%                 | 0.050%                     |                              |                             |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.155%      | 0.230%              | 0.110%                 | 0.230%                    | 0.230%                 | 0.240%            | 0.210%                 | 0.050%                     |                              |                             |
| ●厚生年金基金保険 ※1                                 | 手数料上限<br>（10億円以下の部分）    | 0.330%      | 0.520%              | 0.400%                 | 0.550%                    | 0.550%                 | 0.600%            | 0.500%                 | 0.050%                     |                              |                             |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.155%      | 0.230%              | 0.110%                 | 0.230%                    | 0.230%                 | 0.240%            | 0.210%                 | 0.050%                     |                              |                             |
| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）     | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.620%      | 0.970%              | 0.400%                 | 1.030%                    | 1.030%                 | 1.120%            | 0.500%                 | 0.050%                     |                              |                             |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.155%      | 0.230%              | 0.110%                 | 0.230%                    | 0.230%                 | 0.240%            | 0.210%                 | 0.050%                     |                              |                             |
| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）    | 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.500%      | 0.790%              | 0.360%                 | 0.835%                    | 0.835%                 | 0.910%            | 0.450%                 | 0.045%                     |                              |                             |
|                                              | 手数料下限<br>（500億円超の部分）    | 0.130%      | 0.190%              | 0.090%                 | 0.190%                    | 0.190%                 | 0.200%            | 0.170%                 | 0.045%                     |                              |                             |

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**  
**東京都千代田区有楽町1-13-1**  
**電話 03（3216）1211（大代表）**